

令和元年度物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会
定例会議審議概要

開催日及び場所	令和元年 11 月 1 日（金） 経済産業省別館 2 2 7 会議室
出席委員 (50 音順)	大久保規子（大阪大学大学院法学研究科教授）、田路至弘（弁護士）、野村豊弘（日本エネルギー法研究所理事長）、蓑輪靖博（福岡大学法学部教授）、森嶋昭夫（名古屋大学名誉教授）
開催趣旨	環境省が発注する物品・役務等に係る契約について、契約方式を含む契約過程や契約内容の透明性の確保、予算執行の効果的な実施など環境省における公共調達の一層の適正化を図る観点から、平成 30 年度に当省が締結した物品・役務等の契約の中から抽出した事案の審議を行った。
審議案件	<p>総数 10 件</p> <p>○競争入札方式（8 件）</p> <p>① 平成 30 年度国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務</p> <p>② 平成 30 年度電子マニフェスト普及拡大事業委託業務</p> <p>③ 平成 30 年度 PCB 使用安定器の掘り起こし調査効率化のためのデータ整備業務</p> <p>④ 平成 30 年度水俣条約に資する水銀等モニタリングとモニタリング能力向上支援業務</p> <p>⑤ 平成 30 年度有害性評価困難な化学物質の試験法検討業務</p> <p>⑥ 平成 30 年度環境影響評価制度高度化調査業務</p> <p>⑦ 平成 30 年度土壌汚染調査・対策手法等検討業務</p> <p>⑧ 平成 30 年度ダイオキシン類環境測定精度管理調査業務</p> <p>○参加者確認公募方式（1 件）</p> <p>⑨ 平成 30 年度二国間クレジット制度の対象国における効率的な制度実施体制の検討等及び MRV 等の実施支援委託業務</p> <p>○不落・不調随意契約（1 件）</p> <p>⑩ 平成 30 年度温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業（排出量算定・報告・公表支援等）委託業務</p>
委員の意見等	別紙のとおり（抽出された個々の契約案件についての意見具申、または勧告はなかった。）

(別紙)

委員からの意見・質問、それらに対する回答等

抽出案件	■意見・□質問	回 答 等
①平成30年度国立公園満喫プロジェクト人材育成支援業務	<p><input type="checkbox"/>初年度の企画競争によって過年度の落札業者に有利になっているのではないか。</p> <p><input type="checkbox"/>人材育成とはどのようなことを行うのか。</p> <p><input type="checkbox"/>全国一律ではない地域特性部分について分割して発注できる余地はあるか。</p> <p><input type="checkbox"/>競争参加資格が厳しい制約となっていないか。</p>	<p><input type="checkbox"/>過年度の成果が非常に良いものとなり、基本的にはこの成果に基づき次年度も発注していくことを考えているが、本事業も3年目を迎えるため、今一度精査して参りたい。</p> <p><input type="checkbox"/>限られた予算ということもあるため、集合研修などを通して地域のリーダーになれるような方を育成するもの。</p> <p><input type="checkbox"/>地域特性部分に関しては各地方環境事務所において別途発注しているところ。</p> <p><input type="checkbox"/>本業務に特化した条件は附していないため特に厳しい制約とはなっていない。</p>
②平成30年度電子マネーフレスト普及拡大事業委託業務	<p><input type="checkbox"/>契約金額が年度によって異なる理由は。</p> <p><input type="checkbox"/>再委託に係る金額の妥当性をどのように担保しているのか。</p>	<p><input type="checkbox"/>本業務の中でシステム改修も行っており、毎年改修が必要な事項が異なるため、契約金額が同額となっていないものである。</p> <p><input type="checkbox"/>事前申請によって金額も含めて確認を行っているところであるが、再委託を受注可能な業者が一者しか存在しない場合であっても、単に言い値ではなく適切な金額での契約となるよう、契約相手方とも調整して参りたい。</p>
③平成30年度PCB使用安定器の掘り起こし調査効率化のためのデー	<p><input type="checkbox"/>応札者が2者あったことだが入札価格に差はあったのか。</p>	<p><input type="checkbox"/>大きな差はなかった。</p>

<p>夕整備業務</p> <p>④平成30年度水俣条約に資する水銀等モニタリングとモニタリング能力向上支援業務</p> <p>⑤平成30年度有害性評価困難な化学物質の試験法検討業務</p> <p>⑥平成30年度環境影響評価制度高度化調査業務</p> <p>⑦平成30年度土壌汚染調査・対策手法等検討業務</p> <p>⑧平成30年度ダイオキ</p>	<p><input type="checkbox"/>増額の変更契約を行った理由は。</p> <p><input type="checkbox"/>今回二つの業務を統合して効率化を図ったことであるが、このメリットは発注者と受注者どちらにあるのか。</p> <p>■業務を統合することによって受注可能な業者が減ることの無いよう注意が必要である。</p> <p><input type="checkbox"/>競争性を確保するための検討は行っているか。</p> <p><input type="checkbox"/>同一の業務であれば知見の集積等も見込まれ、年々受注額は安く済むのではないか。</p> <p><input type="checkbox"/>「環境影響評価」を行っている業者数を考慮するともっと競争が働いても良いのではないか。</p> <p><input type="checkbox"/>前年度から増額となっている理由は。</p> <p><input type="checkbox"/>昨年度と受注者が変わっている理由は把握しているか。</p> <p><input type="checkbox"/>一者応札解消に向けた</p>	<p><input type="checkbox"/>途上国に対して我が国の知見を共有するにあたり、相手国との調整によって業務が増加したもの。</p> <p><input type="checkbox"/>受注者のメリットを考えてのことであるが、発注者にとっても事務の合理化が図られたと考えている。</p> <p><input type="checkbox"/>業務を分割するなどの見直しを検討している。また、参加者確認公募についても検討して参りたい。</p> <p><input type="checkbox"/>試験方法等を変更しているため、契約額は変動するものと考えている。</p> <p><input type="checkbox"/>単に環境影響評価を行う調査ではなく、制度論を含めて本業務に対応出来る業者は決して多くない。</p> <p><input type="checkbox"/>法改正に伴ってガイドラインを改正したため増額となっている。</p> <p><input type="checkbox"/>昨年度の業務が相当ハードなものとなっており、本年度業務に消極的であったと推測している。</p> <p><input type="checkbox"/>類似業務も含めて同一の業者が受注して</p>
--	--	---

シン類環境測定精度管理調査業務	取り組みが行われているがそもそも対応可能な業者は存在するのか。	おり、対応可能な業者は極めて少ないものと考えている。
⑨平成30年度二国間クレジット制度の対象国における効率的な制度実施体制の検討等及びMRV等の実施支援委託業務	<input type="checkbox"/> この業務は大きく二つの業務で構成されているが、分割の余地はないのか。 <input type="checkbox"/> 再委託を行っている業務を分割して発注することは出来ないのか。	<input type="checkbox"/> 双方の業務に双方の知識が必要であり、一体不可分で同一の契約により行っているものである。 <input type="checkbox"/> 10社の再委託先に対する統一的な指示や調整が必要であり、この役割を受注者に担わせるために一体として行うものである。
⑩平成30年度温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業（排出量算定・報告・公表支援等）委託業務	<input type="checkbox"/> 前年度から増額となっている理由は <input type="checkbox"/> 令和元年度に業務を分割したとのことだが効果はあったのか。	<input type="checkbox"/> 毎年度業務を見直していく中で追加業務が発生している。 <input type="checkbox"/> データ入力部分と検討業務部分を分割して発注した結果、検討業務に係る業務について複数者応札となった。